

平成27年(2015年)産業連関表 参考表について

—基本価格表示、自社開発ソフトウェア等—

令和2年11月19日

総務省政策統括官室

公的統計基本計画の記述と対応状況

- ① 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえた基本価格表示による産業連関表の作成について、産業大分類より詳細な分類での次回表での実現を目指して検討する。(略)
- ② 自社開発ソフトウェアや研究開発を固定資本として計上するなど、産業連関表と国民経済計算の整合性を図ることについて検討する。

【対応状況】

- ① 産業連関表の参考表として、統合中分類(約100部門)レベルの基本価格表示の表を公表
- ② 令和元年6月に公表された産業連関表において、研究開発を固定資本として計上。また、産業連関表の参考表として、自社開発ソフトウェアの表(自社開発ソフトウェアの生産額(総費用)、中間投入、総付加価値額)を公表

1. 基本価格表示表の推計

～基本価格表示の概念～

- 基本価格とは、産出として生産された財あるいはサービス1単位について生産者が購入者から受け取る金額から、その生産あるいは販売の結果として生産者が支払う税を差し引き、受け取る補助金を加えたものである。生産者によって別個にインボイスされた輸送経費を含まない。

(出典:2008SNA)

➤ 産業連関表の生産者価格*表示表から、

- 生産者が支払う税(生産物に課される税)を控除
- 生産者が受け取る補助金(生産物に対する補助金)を加算

することで、基本価格表示表を推計できる。

※ わが国では、消費税を控除をすることが難しいことから、生産者価格に消費税を含む。

1. 基本価格表示表の推計

～消費税の推計～

基本的な推計手法

消費税、消費税以外の間接税、補助金をそれぞれ推計して、生産者価格表示から控除することで、基本価格表示の産業連関表を作成

◆ 消費税の推計

- ① 非課税・免税・不課税となる部門を特定し、それ以外の部門について、国産品、輸入品それぞれに $0.08/1.08$ を乗じて各セルごとの消費税額を推計
- ② 内生部門、家計外消費支出、総固定資本形成にかかる消費税を計算し、部門ごとの国内生産額にかかる消費税から控除し（仕入控除とみなす）、試算上の納税額を計算
- ③ こうして求めた消費税額を各セルから、納税額を付加価値部門の間接税から控除

1. 基本価格表示表の推計 ～その他の間接税、補助金の推計～

◆ その他の間接税の推計

- ① H27年産業連関表の推計で利用した間接税について、特定の行部門と対応づけ(揮発油税はガソリン部門等)、国産品の産出構造を用いて、各列部門に配分
- ② 輸入品についても消費税以外の間接税(関税等)を求め、国産品にかかる間接税とともに、各セルから控除

◆ 補助金の推計

- ① H27年産業連関表の付加価値部門にある(控除)補助金部門の金額を用いて、国産品の産出構造を用いて案分し、各セルに加算

1. 基本価格表示表の推計

～結果と課題～

◆ 推計結果

○ 生産物にかかる税を含まず、生産物にかかる補助金を含む基本価格表を推計し、総務省HPで公表済

基本価格表（13部門）

(単位:億円)

	中 間 需 要													内 生 部 門 計	最 終 需 要							需 要 計	(控除) 輸入計	国 内 生 産 額		
	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明		家計外消費支出(行)	民間消費支出	一般政府消費支出	国定資本形成	在庫純増	国内最終需要計	輸出計				最終需要計	
01 農 林 漁 業	15626	1	81093	589	0	105	0	2	21	0	16	14149	0	111602	626	35314	0	1798	2205	39943	1061	41003	152606	-25538	127068	
02 鉱 業	4	14	116934	3522	68453	2	0	1	4	0	4	39	10	188988	-50	-57	0	-60	-26	-192	418	226	189214	-181415	7799	
03 製 造 業	27327	541	1235141	158440	17653	28098	9592	1627	42138	22565	17895	276386	2191	1839594	13562	484001	63	364329	817	862773	626810	1489582	3329176	-575349	2753828	
04 建 設	279	24	5458	351	4539	2562	803	6692	3319	1583	3003	5641	0	34255	0	0	0	531967	0	531967	0	531967	566222	0	566222	
05 電力・ガス・水道	1180	320	63649	2269	25722	21995	2066	3324	8356	3513	5974	53865	260	192491	88	82235	-2124	0	0	80199	827	81026	273517	-33	273484	
06 商 業	7813	162	128954	31276	4806	9697	1744	931	13809	5595	3628	93435	437	302287	15411	446102	95	68521	1683	531812	81090	612902	915190	-1895	913295	
07 金 融 ・ 保 険	806	341	19262	7553	5136	15993	16098	61093	12553	2792	8495	21929	136	172185	3	176790	0	0	0	176793	17797	194590	366775	-13994	352781	
08 不 動 産	217	65	5461	2558	1345	24597	5013	22304	9821	10705	588	25998	1369	110040	0	658954	220	26423	0	685598	469	686067	796107	-18	796089	
09 運 輸 ・ 郵 便	7009	1750	74659	25535	9751	49987	11956	2086	63412	12988	13114	56284	4190	332722	3859	140850	494	7695	467	153366	73079	226445	559167	-36094	523073	
10 情 報 通 信	453	63	17696	4982	4251	33187	19120	2572	5279	78699	11254	86335	3284	267176	1674	122823	336	87052	-250	211635	7550	219185	486361	-23143	463218	
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11573	11573	0	11677	374140	0	0	385817	0	385817	397390	0	397390	
12 サ ー ビ ス	2576	435	91732	54468	23604	78055	40387	21302	63243	85664	44024	225489	2795	733773	103046	704881	685559	196240	0	1689726	53945	1743671	2477444	-72378	2405066	
13 分 類 不 明	472	97	8734	7907	1032	6053	1540	1304	4235	1231	346	11097	0	44048	0	100	0	0	0	100	53	154	44202	-506	43695	
内 生 部 門 計	63763	3813	1848774	299450	166292	270331	108321	123236	226188	225334	108341	870647	26244	4340734	138220	2863672	1058783	1283966	4896	5349537	863099	6212636	10553370	-930362	9623007	
家計外消費支出(行)	756	344	33832	11528	2860	21150	9937	3007	8343	8615	4343	35386	-1882	138220												
雇 用 者 所 得	14939	1740	454185	212615	25910	372184	110620	46718	155847	105002	143237	1014399	594	2657992												
雇 主 負 担	24389	842	48986	16385	13846	147630	95213	318290	83584	42536	8329	209297	15956	1025282												
資 本 減 耗 引 当	19972	933	292526	23370	60840	84862	26004	271610	63431	55251	133152	276460	2301	1310711												
租 付 加 価 値 税 (贈 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く。)	3250	126	75525	2873	3736	17137	2686	33228	-14321	26480	-11	-1123	482	150068												
(控除) 経常補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
租 付 加 価 値 部 門 計	63305	3986	905054	266772	107192	642964	244460	672853	296885	237884	289049	1534419	17452	5282274												
国 内 生 産 額	127068	7799	2753828	566222	273484	913295	352781	796089	523073	463218	397390	2405066	43695	9623007												

URLは以下のとおり

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/dat/a/io/gijyutsu_kaigi/27_11haifu.html)

1. 基本価格表示表の推計

～結果と課題～

次回表以降の課題

- 課税、非課税が混在する部門における、仕入控除の方法をはじめとした推計方法の精緻化
- 今回試算では、10の「経常補助金」部門の補助金をすべて加算したが、対象外となる補助金(*)はないか

* 「生産物に対する補助金」のみが対象。2008SNAでは、「給与支払いまたは雇用者数に対する補助金」、「汚染削減のための補助金」などは「生産に対するその他の補助金」となり、対象とならない。

2. 研究開発の資本化

◆ 対応状況

- 令和元年6月に公表した平成27年産業連関表において、JSNAと同様の方法で研究開発(R&D)を推計し、総固定資本形成に記録

◆ 推計方法及び成果

- ① 科学技術研究統計等からコスト積み上げで推計
- ② 産出先は、総固定資本形成に記録
 - ✓ 平成27年表における研究部門の総固定資本形成額は約18兆円(現行基準のJSNAの研究開発の固定資本形成額と同水準)

3. 自社開発ソフトウェアの推計

◆ 対応状況

- JSNAと同様の手法により、自社開発ソフトウェアの生産額(総費用)と中間投入、付加価値を推計し、参考表として公表

◆ 推計手順

- ① 生産に要した費用の積み上げに利益分を加えて計算

* 計算式

(1)SW開発の専門労働者数

×(労働者1人当たりの)(2)労働コスト+(3)非労働コスト

×(4)SW開発の専門労働者の自社開発SWにかける時間割合

- ② 国勢調査、賃金構造基本統計、産業連関表の情報サービスの情報等から上記の計算式を計算

◆ 推計結果と次回表以降の課題

- 部門別の自社開発ソフトウェアの生産額(約2.6兆円*)と中間投入、粗付加価値を推計

※ 自社開発以外のソフトウェア投資額(約9兆円)と併せると、現行基準のJSNAのソフトウェアの固定資本形成額と同水準

- 自社開発SWにかける時間割合の情報がやや古いことから、より新しい情報の活用が課題